

(様式 1)

県政調査計画書

令和 7 年 2 月 4 日

神奈川県議会議員 柳下 剛 殿

会派名 立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団

団長名 斉藤 たかみ

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>青 山 圭 一</u> (団 員) <u>斉 藤 たかみ</u> <u>市 川 さとし</u> <u>菅 原 あきひと</u> <u>森 田 学</u>
2 調査目的	自治体や大学と連携して、農業に関する様々な研究を行っている施設や林業・木材産業の現場で即戦力となる人材の育成に取り組んでいる学校を視察し、本県における農業振興や林業従事者育成の参考とする。 また、駅周辺の利便性を高めるとともに地下空間をイベント会場や地域交流の場として有効活用している法人やオーバーツーリズムの課題解消スキームの構築を行った団体を視察し、本県におけるボランティア団体等と連携したエリアマネジメント施策及びオーバーツーリズムによる渋滞対策の参考とする。
3 調査期間	令和 7 年 3 月 26 日～ 令和 7 年 3 月 28 日
4 調 査 地	北海道
5 調査項目	(1) 中央農業試験場 本試験場では、技術の向上や製品開発・改良を希望する自治体や大学等と連携し、病虫害の発生予察調査やICTを活用した水稻の生育診断技術の開発など、様々な共同研究を行っている。 本試験場の取組を調査することで、本県における農作物の生産性向上施策の参考とする。 (2) 北の森づくり専門学院 本校は、高性能林業機械のシミュレータ等の最先端設備と経験豊かな教員のもと、北海道の林業・木材産業の現場で即戦力となる人材の育成に取り組んでいる。



	本校の取組を調査することで、林業従事者の高齢化が進む本県における林業従事者育成施策の参考とする。 (3) 札幌駅前通まちづくり株式会社 本法人は、札幌駅前通地下広場（チ・カ・ホ）を魅力や楽しさを味わうことのできる空間とするため、様々な団体と連携し、地域のにぎわいづくりに寄与している。 本法人の取組を調査することで、本県のボランティア団体等と連携したエリアマネジメント施策の参考とする。 (4) 北海道ハイヤー協会 本協会では、冬季期間のインバウンド増加に伴うオーバーツーリズム対策として、自治体等と連携し、期間限定でタクシー車両や乗務員を他の営業圏から派遣する「ニセコモデル」を構築している。 本協会のニセコモデルの取組を調査することで、本県のオーバーツーリズムによる交通渋滞対策の参考とする。										
	<table> <tr> <td>一人当たりの議員経費…</td><td>182,620円</td></tr> <tr> <td>① 交通費 …</td><td>145,760円</td></tr> <tr> <td>② 宿泊費 …</td><td>33,000円</td></tr> <tr> <td>③ 視察料等…</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>④ 雑費 …</td><td>360円</td></tr> </table>	一人当たりの議員経費…	182,620円	① 交通費 …	145,760円	② 宿泊費 …	33,000円	③ 視察料等…	3,500円	④ 雑費 …	360円
一人当たりの議員経費…	182,620円										
① 交通費 …	145,760円										
② 宿泊費 …	33,000円										
③ 視察料等…	3,500円										
④ 雑費 …	360円										

* 日程表を添付する。



県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (水)		午前	航空機	移動(羽田空港⇒新千歳空港)
		■北海道 長沼町	午後	車両	■中央農業試験場 ・産学官連携による共同研究について
2	3月27日 (木)	■北海道 旭川市	午前	車両	■北の森づくり専門学院 ・林業従事者の育成について
		■北海道 札幌市	午後	車両	■札幌駅前通まちづくり株式会社 ・ボランティア団体等と連携した エリアマネジメントについて
3	3月28日 (金)	■北海道 札幌市	午前	公共交通 機関	■一般社団法人北海道ハイヤー協会 ・オーバーツーリズムによる交通 渋滞の対策について
			午後	航空機	移動(新千歳空港⇒羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 青 山 圭 一
	(団 員) 齊 藤 たかみ 市 川 さとし 菅 原 あきひと 森 田 学

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調 査 経 費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 182,620 円であり、基準を満たしている。	適
② 調 査 箇 所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 か所以上調査実施 移動日は 1 か所以上調査実施	移動日については 1 箇所以上 それ以外の日については午前及 び午後それぞれ 1 箇所以上調査 を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	(1) 中央農業試験場 本県の食料自給率は 2 % と低く、食料安全保障の観点からも県内で農業振興を行う必要があるが、県内企業や農業学校との共同研究が進んでいないのが現状である。 病虫害の発生予察調査や ICT を活用した水稻の生育診断技術の開発などの先進的な共同研究の過程を調査することは、農作物の生産性向上を課題とする本県の農業施策に資する。 (2) 北の森づくり専門学院 本県では、平成 21 年から「かながわ森林塾」を開催し、林業従事者育成のための研修を行っているが、高齢化による担い手不足や木材の搬出促進、多彩な森林づくりが課題となっている。 先進的な県外の学校を視察し、知見を深めることは、本県の林業従事者育成の取組に資する。

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	(3) 札幌駅前通まちづくり株式会社 複数の団体により設立された本法人が中心となり、都市の利便性を高めるとともに、地下空間を様々な形で有効活用し都市を活性化させている事例を調査し、現地を視察することは、本県のボランティア団体等と連携したエリアマネジメントの取組に資する。 (4) 北海道ハイヤー協会 鎌倉、箱根など、本県の観光地ではオーバーツーリズムによる慢性的な交通渋滞が発生し、近隣住民の生活に影響を及ぼしている。 交通渋滞解消に向けたタクシー活用（ニセコモデル）について調査することは、本県のオーバーツーリズム対策に資する。
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	調査対象項目は、いずれも本県における課題として速やかに取り組むべきものであり、今回の調査を実施することは時宜を得たものであると認められる。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	本県の独自の課題、問題点等について、関係者と直接質疑を交わすことで、より本質的な施策の目的や解決すべき課題が理解できる。 本調査においては、現地に赴き、具体的かつ詳細に調査することは有効であると認められる。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。